

セネガル教育分野協力（職業訓練分野）の評価

評価チーム：

評価主任：山田肖子（名古屋大学国際開発研究科 准教授）

アドバイザー：正木響（金沢大学人間社会研究域経済学経営学系 教授）

コンサルタント：みずほ情報総研株式会社

評価実施期間：2011年6月～2012年2月



（出典：外務省ホームページ）

評価の背景と目的

（1）目的

本評価は、セネガルにおける教育分野協力（職業訓練分野）の日本の援助を、「政策の妥当性」「結果の有効性」「プロセスの適切性」の3つの視点から評価を行うことで、今後の効果的・効率的な援助の実施に資するための教訓や提言を得ることを目的とした。また本評価においては、セネガルの職業訓練分野の援助において特徴的な、西アフリカの仏語圏地域における南南協力の拠点としてCFPTが有効に機能しているかを評価することも重要な目的とした。

（2）対象

日本のセネガルに対する職業訓練分野の援助が始まった、1982年から2011年11月の現地調査までの「セネガル・日本職業訓練センター」（CFPT: Centre de Formation Professionnelle et Technique）を主とした、セネガルに対する職業訓練分野の援助を評価対象とした。

（3）調査手法

「政策の妥当性」、「結果の有効性」、「プロセスの適切性」の3つの視点から評価を行った。加えて、外交的効果についても評価を試みた。評価にあたっては、文献調査、国内でのインタビュー調査に加え、セネガルにおける現地調査でインタビュー調査及び資料収集を行った。

評価結果

評価結果の主要ポイント

本評価は、セネガルにおける職業訓練分野を評価対象としているものの、日本がセネガルにおいて実施している職業訓練分野の援助は、ほとんどがCFPTへの援助である。CFPTは、その教育内容・教員の質・卒業生の就職といった点で高い評価を得ており、日本の援助が果たした役割は大きいといえる。また、南南協力の拠点としての機能や、外交的な効果についても一定程度の効果があると評価された。

一方で、職業訓練分野への支援といった場合に、日本の支援はCFPTのみを集中して単独で支援している傾向がみられ、その結果CFPTに対する日本の支援はセネガルにおける職業訓練セクター全体の開発に対して有機的に貢献することが十分にできていないのではないかという懸念もある。

CFPTへの日本の支援は20年近くにも及んでおり、既に有効な開発効果も一定程度出していることから、出口戦略を考える時期にきているとも考えられる。一方で、CFPTを日本が継続的に支援する外交的意義も大きく、効果も窺われたことから、今後の方向性として開発効果と外交効果のバランスを考慮した援助が求められている。

政策の妥当性(日本や相手国の方針とあっていたか。必要な支援であったか。)

日本のセネガルにおける職業訓練分野での協力の政策は、国際的な上位政策枠組み、セネガルの上位政策、日本の上位政策とそれぞれについて整合性が認められ、政策は妥当であると評価された。ただし、セネガルの上位政策や日本の援助政策で示される複合的な目標体系の全体に対し、整合するものの、対応する領域が限られ、目標体系に示されている他分野との有機的な連携のような「面的」な広がりを欠くという感もある。

結果の有効性(相手国への支援にどのくらい/どのような効果があったか?)

「カリキュラム内容」「教員の質」「在籍者数・受験者数」「卒業生の資格取得率」といったアウトプット指標から総合的に評価した結果、全体的に一定以上の結果が得られていることが示された。一方、援助の期間が長期間に及んでおり、「費用対効果」や「出口戦略」に関して課題があると考えられる。南南協力/三角協力については、効率性や他国へのインパクトの点で有効であると評価された。

プロセスの適切性(支援の実施はスムーズだったか?問題や無駄などはなかったか?)

日本の関係者間、セネガルと日本、他ドナーとの間でのプロセスについてみたところ、支援の実施過程における関係者間での協議・調整や、計画策定の段階で過去の教訓を活かして支援を実施するという点に関しては概ね適切であった。一方、職業訓練セクターでは、セネガルのドナー・コミュニティにおいてドナー協調の枠組みが整っていないとはいえ、他ドナーとの協調やCFPT 以外のこの分野での支援を検討する意義もあったと考えられる。

「外交的効果」

日本とセネガルの二国間関係のみならず、セネガルと周辺国、日本とセネガル周辺国の関係に対する外交的効果を確認することができた。セネガルのドナー・コミュニティにおいても、支援の成果という点では高く評価されているが、ドナー間での協調やセクター支援アプローチに対する貢献という点では課題も残り、CFPT への支援自体は高評価であるにも関わらず、職業訓練セクターで十分な存在感を示すには至っていない。

主な提言

(1)サブセクター全体への目配りと他機関との連携の強化

セネガルの経済成長や貧困削減といった上位目標に対しては、職業訓練サブセクター全体に目配りし、他の教育・訓練機関や援助機関との連携を図ることで、貢献の効果がより高められると思われる。CFPT のように「日本の貢献」として一般にも認知されやすい方法ではないかもしれないが、他ドナーとも「調和化」を図りつつ、セネガルのセクター開発・社会経済開発全体への「アラインメント」を追求する方が、「外交的効果」も結局は高まるとも考えられる。

(2)出口戦略の検討

CFPT 事業がすでにかなりの長期に亘っており、開発援助案件としては自立発展性の強化という観点での評価が低くならざるを得ないことから、「外交的効果」と「開発効果」の目指すところの妥協点で「出口戦略」を検討することが求められる。具体的には1)企業研修等のカリキュラム開発や実施、教員提供等の支援を行う可能性を模索する、2)民間企業との連携を強化する、3)南南協力拠点としての機能を強化する、の3点が出口戦略の可能性として提言できる。



CFPT での授業・実習の様子

注) 本件 ODA 評価は、ODA 実施者である日本政府ではなく、外部の第三者が行うことに意義があるため、ここに記載されている内容は、上記評価実施チームの見解であり、日本政府の立場や見解を反映するものではありません。